

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	四国用対連各種会議への出席		部課コード	0503	予算事業科目	010201060102	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	財務部	部局長名(2次評価者)	黒田 直稔		個別事務	一部	010201060102	-		
	担当部署	管財課	所属長名(1次評価者)	北川 一							
	電話番号	088-823-9413	E-mail	kc-050300@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01	一般会計	大綱	00	その他の行政経費及び一般行政経費	政策基本方針	(その他の行政経費及び一般行政経費)				
款	02	総務費	政策	00	その他の行政経費及び一般行政経費						
項	01	総務管理費	施策	00	その他の行政経費及び一般行政経費						
目	06	財産管理費	区分	00	その他の行政経費及び一般行政経費						

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令		法定受託事務	(その他の行政経費及び一般行政経費)
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等	高知市事務分掌規則		
その他(計画、覚書等)	四国地区用地対策連絡協議会規約・高知県用地対策連絡協議会規約		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市職員が行う用地取得及び補償業務		
意図	どのような状態にしておくのか	高知市における用地取得及び補償業務の統一化及び適正化を図る		
手段	事業実施体制等	高知市の四国地区用地対策連絡協議会及び高知県用地対策連絡協議会の窓口としての事務処理	事業開始年度	昭和58年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●四国用対連及び県用対連が開催する担当者協議会・定例会専門委員会及び補償問題研究会等に参加 ●四国用対連及び県用対連を通じての情報交換 		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	四国用対連等への担当の派遣	管財課が四国用対連へ担当職員を派遣した人数	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	四国用対連等への担当の派遣	目標 8	実績 8	目標 8	実績 8	高知県用地対策連絡協議会関連 平成20年度 目標3名 実績3名 平成21年度 目標3名 実績3名 平成22年度 目標3名 実績3名 平成23年度 目標3名	
			目標 5	実績 4	目標 6	実績 6		
	B		目標		目標			
			実績		実績			
	C		目標		目標			
			実績		実績			
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	58	8	61	58	平成23年度は当初予算額 平成20年度旅費実績7,650円 平成21年度旅費実績7,100円 平成22年度旅費実績30,050円 平成23年度旅費見込35,800円 残額は、負担金 (平成21年度負担金の負担なし)	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	58	8	61		58
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	900	888	864	864		
		正規職員 (千円)	900	888	864	864		
			その他 (千円)					
		人役数 (人)	0.12	0.12	0.12	0.12		
			正規職員 (人)	0.12	0.12	0.12		0.12
		その他 (人)						
	総コスト=①+② (千円)	958	896	925	922			
市民1人当たりコスト (円)	3	3	3		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)	340,695	339,714	339,130					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

●四国用地対策連絡協議会及び高知県用地対策連絡協議会に伴う各種会議への出席については、管財課では用地係が廃止されており、用地取得事務に習熟した職員がいないため会議によっては、管財課の職員でなく技術職員や補償担当職員の参加が求められる事が多い。また、事例発表等の要請もあり、都市建設部に依頼しているのが現状である。用地事務の専門知識を持った職員の配置、もしくは用地事務事業を持つ部所への事務移管の検討等が必要。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 12 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	B	4.0	事務分掌規則を根拠としており、総合計画・実施計画・市長のマニフェストの達成のための事業用地取得及び補償業務は最終的に一部結びつくと考えられる。 公平で適正な用地取得及び補償業務を望む市民のニーズは多い。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	2.0	年度によって会議等への職員の出席は会議の内容や協議事項によりまばらである。 （平成23年度現在高知市は四国用地対策連絡協議会の理事である。） 会議及び協議の内容により派遣職員を管財課職員ではなく技術職員や補償業務に従事する職員を選択する必要がある。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	C		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	3.0	アウトソーシングはなじまない。 効率性を考え部局間の連携の仕方や窓口部署の再検討が必要と考える。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	C		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	高知市における用地取得及び補償業務の統一化及び適正化が図られている。 市内部の事務であり、受益者負担の視点はなじまない。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点 14.0	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		○ C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
		D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 12 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	用地事務に関する庁内連携及び機能確保を図るために、派遣職員の選任については実効性の観点から再構築を行う必要がある。
B 経費削減に努め事業継続	
○ C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

(12月市議会定例会総務常任委員会 平成23年12月22日)

・用地取得及び補償業務の適正化は軽視すべきものではなく、そのスキルアップのために必要な出張には行くべき。専門性を高めることが法令順守を含めて財政再建につながるため、全庁的にも行くべき出張には行くということで取り組むことを要望する。